平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日

上場会社名　帝国繊維株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3302　URL　http://www.teisen.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 飯田　時章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 阪田　繁　TEL 03-3281-3022

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	24,926	△4.8	3,968	△1.9	4,096	△0.5	2,226	△4.7
22年12月期	26,180	11.4	4,046	52.2	4,117	51.1	2,336	66.2

(注)包括利益　23年12月期　3,248百万円　(△5.5%)　22年12月期　3,437百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	85.14	―	13.2	15.3	15.9
22年12月期	89.32	―	16.5	17.2	15.5

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　1百万円　22年12月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	28,878	18,227	63.1	696.87
22年12月期	24,584	15,634	63.6	597.68

(参考) 自己資本　23年12月期　18,227百万円　22年12月期　15,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,342	△947	△529	5,008
22年12月期	4,370	△264	△599	7,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	―	―	―	25.00	25.00	653	28.0	4.6
23年12月期	―	―	―	20.00	20.00	523	23.5	3.1
24年12月期(予想)	―	―	―	20.00	20.00		18.0	

(注) 22年12月期　期末配当金の内訳　普通配当20円00銭　特別配当5円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	51.1	3,200	73.7	3,200	66.9	1,800	71.9	68.82
通期	29,000	16.3	5,000	26.0	5,000	22.0	2,900	30.2	110.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	27,089,400 株	22年12月期	27,089,400 株
② 期末自己株式数	23年12月期	933,660 株	22年12月期	931,502 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	26,156,623 株	22年12月期	26,160,044 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	18,959	△2.0	3,357	2.4	3,548	5.0	1,935	0.4
22年12月期	19,351	28.1	3,280	79.7	3,378	76.3	1,927	98.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	74.00	―
22年12月期	73.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	25,220	16,364	64.9	625.65
22年12月期	21,234	14,062	66.2	537.59

(参考) 自己資本 23年12月期 16,364百万円 22年12月期 14,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 2
（３）財政状態に関する分析 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 24
(税効果会計関係) …… 27
(１株当たり情報) …… 29
(重要な後発事象) …… 29
５．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）その他 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響に加え、海外経済の減速や円高進行など、不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、「東日本大震災」となった巨大地震とそれに伴う大津波など、想定をはるかに超える大規模自然災害や、それに伴う原子力発電所災害や石油コンビナート火災など、かねてより懸念されていた大規模特殊災害の発生が現実となり、その防災・復旧・復興に追われた１年となりました。また、この大震災が、サプライ・チェーンなど産業基盤を根底から瓦解させたこともあり、官民挙げて、これまでの防災・危機管理対策の見直しが行われており、防災事業の役割が格段に拡大されています。

繊維事業の分野では、東日本大震災以降の個人消費の冷え込みにより、衣料分野を中心に厳しい市場環境が続いています。当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、夏場の一時的な活況も糸・生地などリネン（麻）全体の需要を押し上げるには至りませんでしたが、良質なリネン二次製品の需要は引き続き堅調に推移しています。耐熱、耐切創、高強力を特徴とする高機能繊維につきましては、その優れた機能で、原子力発電所向け防護衣などを含め需要が伸びております。

こうした経営環境のもとで、平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」は、「社会にかけがえのない企業をめざして」

１．総合防災事業の深化・充実・拡大

２．“リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を目標に掲げました。東日本大震災という未曾有の大災害に伴う復旧・復興対策のなかで、その実践の成果を問われた１年となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は249億２千６百万円（前期比4.8%減）、営業利益は39億６千８百万円（前期比1.9%減）、経常利益は40億９千６百万円（前期比0.5%減）、当期純利益は22億２千６百万円（前期比4.7%減）と前期比では減収減益となりましたが、受注残は約100億円と過去最高になるなど極めて高水準の業績となりました。

②セグメント別の概況

＜防災＞

平成22年度に受注したＣＢＲＮＥ（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材や空港用化学消防車などに加え、東日本大震災以降は、電力会社など民間企業向け防災資機材や平成23年度補正予算関連の災害対策用資機材などの売上が業績に寄与しました。

一方で、一昨年大きく売上を伸ばした消防ホースや警察庁向け防災特殊車輌などが落ち込んだことから、売上高で176億４千８百万円と前期に比べ12億３千９百万円減少したものの、平成24年度へ繰越した受注残は過去最高の極めて高い成果を挙げることができました。

当社グループは、今回の大震災の直後から、緊急度の高い新たな防災・危機管理ニーズに対応、当社の持てる防災資機材・ノウハウ・人材などを総動員して、広汎なニーズに応えてまいりました。

とりわけ、原子力発電所の被災と放射能漏れという、未曾有の国家的危機への対応のなかで、福島第１原子力発電所の原子炉の冷却に連続・大量の冷却水供給で大活躍した当社のハイドロサブ・システムは、その優れた機能が認識され、それ以降の原発の緊急安全対策などにも大きく貢献することができました。

＜繊維＞

官公庁向け繊維資材や高機能繊維素材を使った民間企業向け作業服などの売上が伸びたほか、リネン（麻）につきましても、二次製品に加え素材ビジネス（原糸・生地販売など）も順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高で65億８千９百万円と前期に比べ７千３百万円の増加となりました。

＜不動産賃貸・その他＞

不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、子会社が扱っている運搬機械の架装事業を平成22年３月をもって中止したことから、売上高で６億８千８百万円と前期に比べ８千７百万円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

＜防災＞

消防分野では、今回の大震災で大きな被害を受けた消防防災施設・設備の復旧・復興、緊急消防援助隊による災害対応力の増強など、消防力の迅速な復活と消防防災・救急救命・危機管理体制の更なる充実・強化に向けた動きが加速されています。また、今回の震災対応で発揮された警察・自衛隊の圧倒的な対応力が広く国民一般に認識されたこともあり、これら組織の災害対策への役割や運用・装備の見直しなどが進められる筈です。

当社の防災事業につきましても、これまでの消火・救助・救急や地震・風水害といった防災分野に加え、社会の急務となっている、巨大地震や大津波による大洪水・冠水などの大規模自然災害への備え、産業基盤に壊滅的な打撃を与える大規模自然災害などに端を発する複合災害・産業災害への備え、更には、今回の原発事故に起因した放射能汚

染や“ＣＢＲＮＥ”と言われるテロなど特殊災害への備えなど、事業の対象とする領域は大きく拡がってきています。

＜繊維＞

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また、創業以来の当社の伝統事業であるリネン（麻）につきましては、中期経営計画で掲げた「リネンの総合事業化」に向けて、消費者向けリネン二次製品の拡販や素材ビジネスの拡充、総合事業化に向けた販売チャネルの整備や商品の見直し、当社ならではの商品のご提供など、開発と普及に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、以下の通り計画しております。

（単位：百万円）

	次期見通し （平成24年12月期）	当期実績 （平成23年12月期）	増減（比率）
売上高	29,000	24,926	16.3%
営業利益	5,000	3,968	26.0%
経常利益	5,000	4,096	22.0%
当期純利益	2,900	2,226	30.2%

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が42億９千４百万円増加し、288億７千８百万円となりました。

これは、年度末にかけての売上が前年同期を上回ったことから、前連結会計年度末と比べて売上債権やたな卸資産が増加したことや保有有価証券の含み益の増加などによるものです。

負債は、年度末にかけての受注増加に伴い支払債務が増加したことから、前連結会計年度末と比べて17億１百万円増加し、106億５千１百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（15億７千３百万円）や保有有価証券の含み益の増加（10億３千４百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて25億９千３百万円増加し、182億２千７百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、年度末にかけての受注及び売上の増加に伴い売上債権とたな卸資産が増加したことや、法人税等の支払が大きかったことなどにより、13億４千２百万円となりました。（前連結会計年度は43億７千万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、鹿沼工場の設備投資や定期預金の預け入れ等を行ったことから、前期比６億８千２百万円増加し、９億４千７百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比６千９百万円減少し、５億２千９百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比28億１千９百万円減少し、50億８百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連目標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	58.5	58.8	54.8	63.6	63.1
時価ベースの自己資本比率（%）	59.3	50.1	51.4	53.7	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	0.2	0.1	0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	87.3	240.0	591.8	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
５．平成23年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

当期の配当につきましては、前年度に続き高い水準の利益を確保することができたことから、第86期の期末配当は昨年度実施した特別配当（第一次中期経営計画達成記念）を除き、昨年と同水準の１株につき20円とさせていただきました。これにより、配当性向は23.5%（連結ベース）となります。

内外に亘り、様々な災害が頻発、また今後も発生が懸念されるなか、総合防災事業を営む当社グループの果たす役割は益々増大しており、社会の急務でもある大規模災害への備えに向けて、当社グループは、その事業をもって社会的使命と責任を果たしてまいります。次期の配当につきましては、１株につき20円を予定しています。

２．企業集団の状況

当社グループは、帝国繊維（株）およびその子会社４社（うち連結子会社４社）により構成され、主として帝国繊維(株）で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

(1) 防災事業

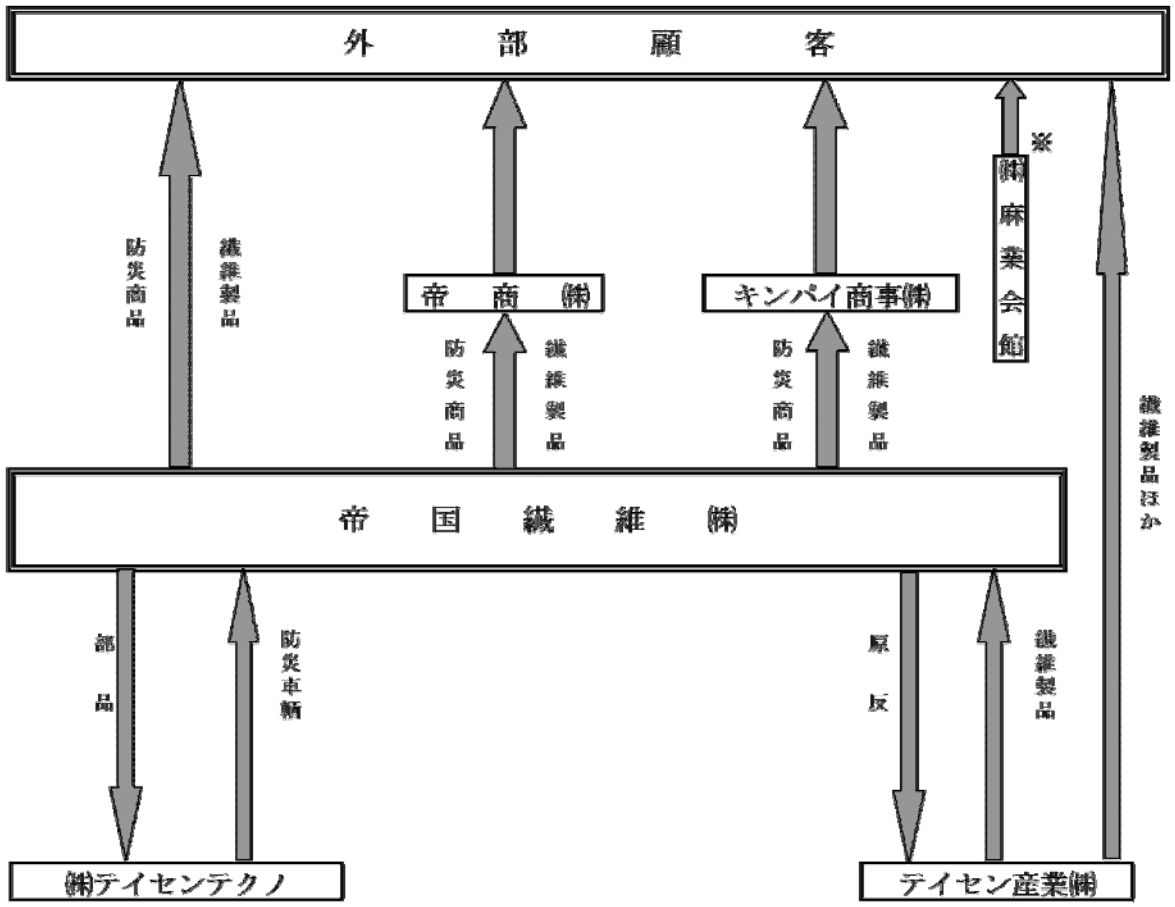
当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輌・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。（株）テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輌の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

(2) 繊維事業

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業（株）は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸事業・その他

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業（株）は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。



(注)　無印　連結子会社
※　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時からうけつがれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、

① 当社のMission ： 総合防災事業の深化・充実・拡大を図る

② 当社のHeritage： “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を通して、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創立100周年を迎えた当社は、平成20年度からの中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」の成果を踏まえ、平成23年度からは第二次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年度よりスタートさせた第二次中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、

「社会にかけがえのない企業をめざして」

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

１．価値ある事業を更に磨き上げる
　・我々のMission：総合防災事業の深化・充実・拡大
　・我々のHeritage:“リネンの帝国繊維”を市場に確立する
２．高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
　第1：消防防災の主要４事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する
　第2：民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
　第3：先端的防災分野への広範な参画を実現する
　第4：新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する
　第5：リネンの帝国繊維を市場に確立する
３．収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社が取り組んでいる主要な事業分野は下記のとおりです。

【総合的で専門性の高い防災・危機管理事業】

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業をはじめとする消防防災の４つの事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

第1　消防防災の主要４事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する

消防防災をとりまく環境変化への対策をしっかり用意し、当社グループの事業の要である消防ホース・防災資機材・防災車輌・消防被服の４事業で圧倒的なマーケットシェアを確保し、確固たる地位を確立することを目指します。特に消防ホースにつきましては、そのトップメーカーとして、生産力の増強や品質の向上を図り、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

第2　民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる

主要危険業種を中心とした大企業群など重点対象を絞り込み、これまでの消防防災で培ったノウハウ・技術や商材を含む営業力の全てを投入して、民需防災市場のマーケット開拓を進め、企業や社会の安全・安心に備える役割を拡充してまいります。

第3　先端的防災分野への広範な参画を実現する

国際情勢を反映したテロや、大規模な人為的事故の危険性が高まってきています。「帝国繊維（テイセン）2010」で取り組んだ「テロ・犯罪対策の先端分野への参入」を更に進め、“ＣＢＲＮＥ”（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

第4　新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する

① 大規模地震や異常気象恒常化に伴う大洪水など大型自然災害への備え

② 空港や原子力発電所など社会的重要施設等インフラのCBRNE対策

③ 新型インフルエンザをはじめとする感染症・風土病など新たな脅威への備え

など、新たに予測される社会リスクへの対応を充実してまいります。

【リネンの総合事業】

リネンの総合事業化は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命（Mission）や伝統ある事業の継承（Heritage）の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,328,468	5,608,924
受取手形及び売掛金	※3 4,734,665	※3 8,866,217
有価証券	499,723	―
商品及び製品	2,475,747	3,412,250
仕掛品	778,826	901,013
原材料及び貯蔵品	282,335	390,739
繰延税金資産	142,722	124,582
その他	56,334	150,864
貸倒引当金	△26,633	△4,523
流動資産合計	16,272,189	19,450,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,610,394	4,702,415
減価償却累計額	△2,543,194	△2,667,543
建物及び構築物（純額）	※2 2,067,199	※2 2,034,872
機械装置及び運搬具	1,917,104	2,014,958
減価償却累計額	△1,545,106	△1,627,946
機械装置及び運搬具（純額）	371,998	387,012
工具、器具及び備品	460,207	466,287
減価償却累計額	△393,743	△397,769
工具、器具及び備品（純額）	66,463	68,518
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	12,972	9,096
有形固定資産合計	2,780,113	2,760,980
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	94,477	102,261
無形固定資産合計	134,382	142,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,165,188	※1 6,320,377
繰延税金資産	96,815	67,540
その他	138,935	140,570
貸倒引当金	△3,056	△3,056
投資その他の資産合計	5,397,882	6,525,431
固定資産合計	8,312,377	9,428,577
資産合計	24,584,567	28,878,647

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,155,337	※3 4,950,880
1年内返済予定の長期借入金	78,600	44,200
未払法人税等	1,213,211	893,920
役員賞与引当金	65,000	80,000
繰延税金負債	―	1,565
その他	※2 830,910	※2 596,909
流動負債合計	5,343,059	6,567,476
固定負債		
長期借入金	―	155,800
長期預り保証金	※2 1,220,077	※2 1,160,676
繰延税金負債	1,998,646	2,174,234
退職給付引当金	86,715	95,331
役員退職慰労引当金	301,950	429,115
資産除去債務	―	68,873
固定負債合計	3,607,389	4,084,031
負債合計	8,950,449	10,651,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,558
利益剰余金	11,266,545	12,839,580
自己株式	△366,214	△367,305
株主資本合計	13,021,254	14,593,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,842	3,651,890
繰延ヘッジ損益	△4,977	△17,948
その他の包括利益累計額合計	2,612,864	3,633,941
純資産合計	15,634,118	18,227,139
負債純資産合計	24,584,567	28,878,647

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	26,180,578	24,926,664
売上原価	※5 18,871,004	※5 17,503,444
売上総利益	7,309,574	7,423,219
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,263,215	※1, ※2 3,454,754
営業利益	4,046,358	3,968,465
営業外収益		
受取利息	6,716	4,683
受取配当金	55,728	111,024
持分法による投資利益	―	1,339
その他	20,880	18,180
営業外収益合計	83,325	135,228
営業外費用		
支払利息	7,565	5,312
手形売却損	14	―
為替差損	―	1,013
持分法による投資損失	3,346	―
その他	1,607	616
営業外費用合計	12,533	6,942
経常利益	4,117,149	4,096,751
特別利益		
固定資産売却益	※3 132	※3 128
投資有価証券売却益	―	7
ゴルフ会員権売却益	―	1,142
貸倒引当金戻入額	16,271	22,110
保険差益	―	682
関係会社株式売却益	4,452	―
特別利益合計	20,855	24,072
特別損失		
固定資産処分損	※4 39,396	※4 15,057
投資有価証券評価損	49,940	105,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	50,762
特別損失合計	89,336	171,067
税金等調整前当期純利益	4,048,668	3,949,755
法人税、住民税及び事業税	1,712,190	1,715,564
法人税等調整額	△172	7,207
法人税等合計	1,712,017	1,722,772
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,226,982
当期純利益	2,336,650	2,226,982

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,226,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	1,034,047
繰延ヘッジ損益	―	△12,970
その他の包括利益合計	―	※2 1,021,077
包括利益	―	※1 3,248,060
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	3,248,060

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
前期末残高	747,558	747,558
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	747,558	747,558
利益剰余金		
前期末残高	9,453,137	11,266,545
当期変動額		
剰余金の配当	△523,242	△653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
当期変動額合計	1,813,408	1,573,035
当期末残高	11,266,545	12,839,580
自己株式		
前期末残高	△364,213	△366,214
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△1,091
当期変動額合計	△2,000	△1,091
当期末残高	△366,214	△367,305
株主資本合計		
前期末残高	11,209,845	13,021,254
当期変動額		
剰余金の配当	△523,242	△653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
自己株式の取得	△2,000	△1,091
当期変動額合計	1,811,408	1,571,944
当期末残高	13,021,254	14,593,198

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,511,366	2,617,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106,476	1,034,047
当期変動額合計	1,106,476	1,034,047
当期末残高	2,617,842	3,651,890
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	972	△4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,950	△12,970
当期変動額合計	△5,950	△12,970
当期末残高	△4,977	△17,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,512,338	2,612,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100,525	1,021,077
当期変動額合計	1,100,525	1,021,077
当期末残高	2,612,864	3,633,941
純資産合計		
前期末残高	12,722,184	15,634,118
当期変動額		
剰余金の配当	△523,242	△653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
自己株式の取得	△2,000	△1,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100,525	1,021,077
当期変動額合計	2,911,933	2,593,021
当期末残高	15,634,118	18,227,139

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,048,668	3,949,755
減価償却費	354,131	354,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,589	△22,110
受取利息及び受取配当金	△62,444	△115,708
支払利息	7,565	5,312
持分法による投資損益（△は益）	3,346	△1,339
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,000	15,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,926	8,616
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28,475	127,165
固定資産処分損益（△は益）	39,264	14,928
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△1,142
関係会社株式売却損益（△は益）	△4,452	－
投資有価証券評価損益（△は益）	49,940	105,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,762
売上債権の増減額（△は増加）	2,522,529	△4,144,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,396,906	△1,167,095
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,079,491	1,785,155
預り保証金の増減額（△は減少）	△59,797	△59,454
その他の流動資産の増減額（△は増加）	32,857	△48,567
その他の流動負債の増減額（△は減少）	224,266	△246,091
その他	18,375	△4,492
小計	5,514,479	606,084
利息及び配当金の受取額	62,020	116,645
利息の支払額	△7,384	△5,415
法人税等の支払額	△1,198,690	△2,059,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370,425	△1,342,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△700,480
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△245,901	△334,005
有形固定資産の売却による収入	7,094	208
有形固定資産の除却による支出	△12,344	△5,840
投資有価証券の取得による支出	△385	－
ゴルフ会員権の売却による収入	－	1,142
関係会社株式の売却による収入	30,600	－
貸付金の回収による収入	2,020	544
その他	△45,734	△9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,651	△947,580

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	2,160,000
短期借入金の返済による支出	△2,160,000	△2,160,000
長期借入れによる収入	―	200,000
長期借入金の返済による支出	△77,200	△78,600
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,091
配当金の支払額	△519,822	△649,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,022	△529,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,506,750	△2,819,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,441	7,828,192
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,828,192	※　5,008,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの４社であります。 (2)非連結子会社はありません。	１．連結の範囲に関する事項 (1)左に同じ (2)左に同じ
２．持分法の適用に関する事項 関連会社２社のうち㈱麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 また、北洋リネンサプライ㈱は当社が所有する株式のすべてを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 関連会社２社のうち㈱麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産　移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 有価証券 満期保有目的の債券　償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ　時価法	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 左に同じ デリバティブ　左に同じ

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産（賃貸用資産に係る建物及び構築物）並びに平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年）に基づく定額法。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ
(3)重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 （ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 左に同じ （ロ）役員賞与引当金 左に同じ （ハ）退職給付引当金 左に同じ (ニ)役員退職慰労引当金 左に同じ

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。 （ハ）ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 左に同じ （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ （ハ）ヘッジ方針 左に同じ （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ
(5)　――――――	(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。
(6)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)消費税等の会計処理方法 左に同じ
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ19,693千円減少し、税金等調整前当期純利益は、70,456千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,895千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、3,931千円であります。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。 ――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。 ２．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　97,820千円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　97,993千円
※２．担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物　1,108,632千円 土地　24,381千円 合計　1,133,013千円	※２．担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物　1,052,050千円 土地　24,381千円 合計　1,076,431千円
(2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金　1,042,928千円	(2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金　982,175千円
※３．期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　159,597千円 支払手形　140,818千円	※３．期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　215,299千円 支払手形　130,650千円
４．偶発債務 保証債務　500千円 受取手形裏書譲渡高　85,814千円	４．偶発債務 保証債務　115千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　1,307,206千円 賞与　362,655千円 役員賞与引当金繰入額　65,000千円 運送費及び保管費　182,602千円 減価償却費　73,494千円 販売手数料　8,185千円 退職給付費用　35,463千円 役員退職慰労引当金繰入額　28,475千円 賃借料　124,867千円	※１．販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　1,324,096千円 賞与　383,298千円 役員賞与引当金繰入額　80,000千円 運送費及び保管費　193,397千円 減価償却費　72,453千円 販売手数料　7,417千円 退職給付費用　36,752千円 役員退職慰労引当金繰入額　128,765千円 賃借料　115,420千円
※２．一般管理費に含まれる研究開発費は　103,868千円であります。	※２．一般管理費に含まれる研究開発費は　102,557千円であります。
※３．固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　132千円	※３．固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　128千円
※４．固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物　17,269千円 機械装置及び運搬具　7,558千円 工具、器具及び備品他　14,568千円	※４．固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物　1,723千円 機械装置及び運搬具　1,014千円 工具、器具及び備品他　12,318千円
※５．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,834千円	※５．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。 △5,780千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,437,176千円
計	3,437,176千円

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,106,476千円
繰延ヘッジ損益	△5,950千円
計	1,100,525千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	－	－	27,089
合計	27,089	－	－	27,089
自己株式				
普通株式　（注）	927	4	－	931
合計	927	4	－	931

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日定時株主総会	普通株式	523,242	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時株主総会	普通株式	653,947	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の内訳　普通配当20円　特別配当 5円

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	－	－	27,089
合計	27,089	－	－	27,089
自己株式				
普通株式　（注）	931	2	－	933
合計	931	2	－	933

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時株主総会	普通株式	653,947	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の内訳　普通配当20円　特別配当 5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日定時株主総会	普通株式	523,114	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定　7,328,468千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　499,723千円 現金及び現金同等物　7,828,192千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定　5,608,924千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△600,480千円 現金及び現金同等物　5,008,444千円

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社（千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,516,482	18,888,216	461,885	313,993	26,180,578	－	26,180,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,383	7,712	24,420	89	79,604	(79,604)	－
計	6,563,866	18,895,928	486,305	314,082	26,260,183	(79,604)	26,180,578
営業費用	6,041,682	14,764,604	164,274	311,251	21,281,813	852,406	22,134,219
営業利益	522,183	4,131,324	322,030	2,831	4,978,370	(932,011)	4,046,358
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,192,700	6,608,415	1,420,308	272,088	11,493,513	13,091,053	24,584,567
減価償却費	13,947	231,619	68,941	24,155	338,664	15,467	354,131
資本的支出	5,280	273,438	1,037	59,176	338,932	26,560	365,492

(注) １．事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維……純麻、麻混紡、化合繊

防災……消防ホース、救助工作車、救助器具、防火衣等

不動産賃貸……ショッピングセンター貸地等賃貸事業

その他……運搬機械製造、遊技場経営等

なお、運搬機械製造につきましては、平成22年３月末をもって業務を中止しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用935,265千円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産13,039,726千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成22年１月１日至平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、ＮＢＣ災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輌などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	17,648,855	6,589,642	460,837	227,328	24,926,664	－	24,926,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,168	57,700	24,120	－	98,989	△98,989	－
計	17,666,024	6,647,342	484,957	227,328	25,025,653	△98,989	24,926,664
セグメント利益	4,116,705	608,089	311,543	2,182	5,038,521	△1,070,056	3,968,465
セグメント資産	10,418,733	4,572,602	1,368,845	246,838	16,607,019	12,271,628	28,878,647
その他の項目							
減価償却費	225,301	10,631	77,950	23,708	337,592	16,995	354,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,987	3,354	26,775	－	340,117	8,145	348,262

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,070,056千円には、セグメント間取引消去2,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,884千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、12,271,628千円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,320,534	防災事業、繊維事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	千円		千円
未払事業税	96,041	未払事業税	69,611
たな卸資産評価損	36,989	たな卸資産評価損	34,508
繰延ヘッジ損益	3,415	繰延ヘッジ損益	12,313
未実現利益消去	2,239	未実現利益消去	3,512
その他	5,472	その他	5,761
繰延税金資産合計	144,158	繰延税金資産合計	125,708
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結調整に伴う貸倒引当金	1,436	未収還付事業税	2,627
繰延税金負債合計	1,436	連結調整に伴う貸倒引当金	64
		繰延税金負債合計	2,692
繰延税金資産の純額	142,722	繰延税金資産の純額	124,582
		繰延税金負債の純額	1,565
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	17,621	ゴルフ会員権評価損	14,998
退職給付引当金	35,681	退職給付引当金	34,783
繰越欠損金	68,936	繰越欠損金	40,299
減価償却超過額	328	減価償却超過額	219
役員退職慰労引当金	122,863	役員退職慰労引当金	152,936
投資有価証券評価損	20,320	投資有価証券評価損	55,309
その他	1,245	資産除去債務	24,740
繰延税金資産小計	266,996	その他	2,529
評価性引当額	△152,970	繰延税金資産小計	325,816
繰延税金資産合計	114,026	評価性引当額	△223,976
		繰延税金資産合計	101,839
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	219,835	圧縮記帳積立金	186,251
その他有価証券評価差額金	1,796,022	その他有価証券評価差額金	2,022,280
繰延税金負債合計	2,015,857	繰延税金負債合計	2,208,532
繰延税金資産の純額	96,815	繰延税金資産の純額	67,540
繰延税金負債の純額	1,998,646	繰延税金負債の純額	2,174,234
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ	

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	３　法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年１月１日に開始する連結会計年度から平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が300,468千円減少し、法人税等調整額（借方）が13,923千円減少、その他有価証券評価差額金（貸方）が286,545千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が2,401千円減少し、法人税等調整額（借方）が2,401千円増加しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　597.68円 １株当たり当期純利益金額　89.32円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　696.87円 １株当たり当期純利益金額　85.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,336,650	2,226,982
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,336,650	2,226,982
期中平均株式数（株）	26,160,044	26,156,623

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動　（平成24年３月29日付予定）

１．代表者の異動

代表取締役会長　飯田　時章（現　代表取締役社長）

代表取締役社長　白岩　強　（現　取締役副社長）

２．その他役員の異動

①　新任監査役候補

横山　良二　　（現　みずほ信託銀行㈱　常勤監査役）

②　退任予定監査役

岩森　　潔　　（現　常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。